

第4章 重点プログラム

重点プログラムは、住宅マスタープランの目標を効率的に達成するために、施策の中から取り組みを抽出して、重点的に推進するものです。

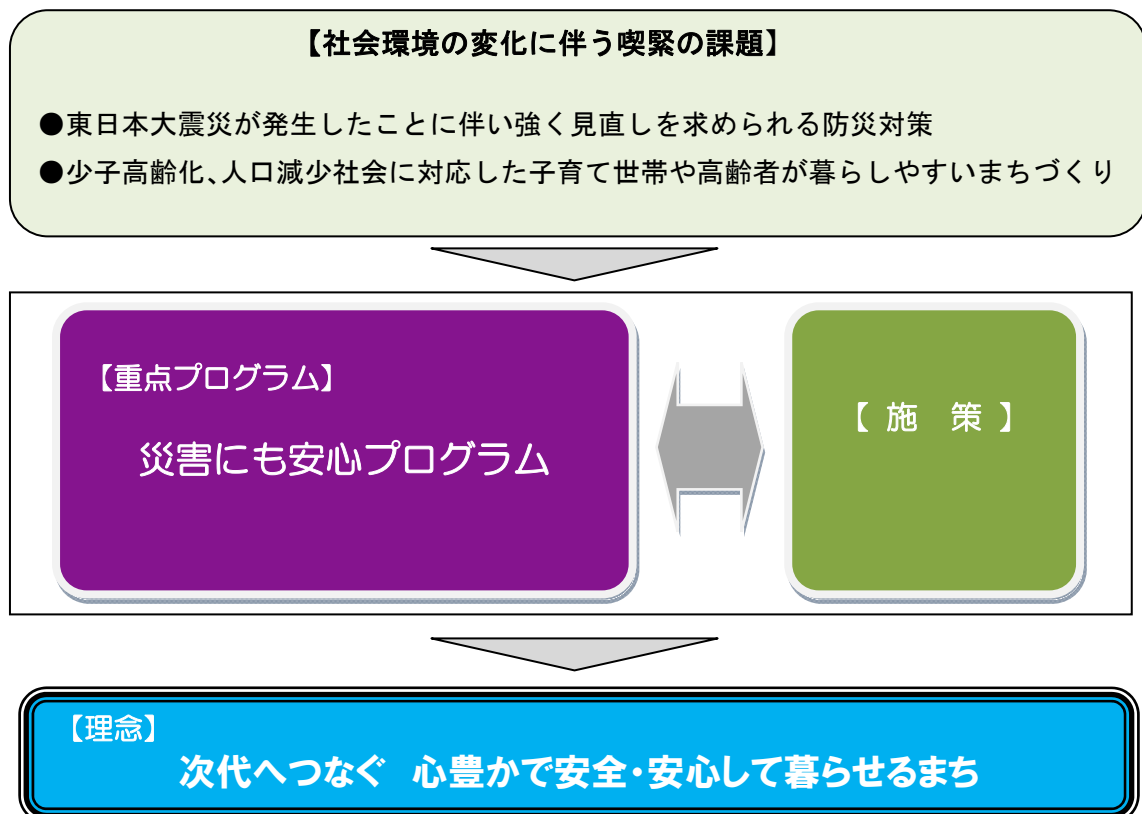
1 重点プログラムのねらい

今後、豊川市は人口が減少に転じることに伴い高齢化がますます進展するため、誰もが安全・安心して暮らすことができる住まい・まちづくりが、ますます大きな課題になります。

さらに、平成23年3月の東日本大震災により、今まで経験したことのない被害もたらさせたことを踏まえると、豊川市において、「いつ起きても不思議ではない」とされる東海・東南海・南海地震に対しての備えを早急に強化する必要があります。

このため、特に力点を置く住まい・まちづくりの重点プログラムとして、大規模地震への対策など、「災害にも安心プログラム」を推進するものです。

図 4-1-1 重点プログラムの背景と位置付け



2 重点プログラムの展開～災害にも安心プログラム

(1) 考え方と展開方針

「災害にも安心プログラム」を推進する中で、大規模な地震に対する備えや地震発生時及び発生後の応急措置や復旧を的確に対処することは、短期間を実現できるものではありません。そこで、市民や事業者及び行政等が長期間にわたり、地道に取り組むことが必要となります。

まず、住宅の耐震改修などの住宅の耐震化を図るとともに、日ごろから地震に備えるための地域活動を推進し、助け合いと支え合いのコミュニティを活性化する取り組みを平行して積み重ねます。このような取り組みから、相乗効果を創出することが重要となります。

こうした取り組み内容について、①住宅の耐震化と緊急時の支援の充実、②地震に備える地域活動の推進、③見守り支え合う地域づくりの3つの大きな取り組みに分類し、展開します。さらに、内容を発展させながら螺旋を描くように各取り組みをつなぎ、継続的な改善を繰り返しながら、災害にも安心な住まい・まちづくりを進めます。

図 4-2-1 重点プログラムの主要施策：3つの取り組みによる展開方針



(2) 取り組み内容

重点プログラムにおいては、次の具体的な取り組み内容を展開します。

①住宅の耐震化と緊急時の支援の充実

安全な住宅や地域の環境整備のためには、住宅の耐震化の促進や住宅地としての防災性を高めることとともに、緊急時における高齢者への支援が不可欠になります。

このため、既存の耐震診断・改修施策を推進することはもちろん、市民ニーズの多様化に対して、簡易木造住宅耐震改修や木造住宅耐震設計の新たな方策を実施することで、住宅の耐震化を加速させます。さらに、東海・東南海・南海地震などに備えて、危険なブロック塀の撤去・改修を図ることで、地震発生時の避難路を着実に確保するための対策を行います。また、市営住宅の建替えや、高齢者の緊急時における支援のための設備導入などを図ります。

これらの取り組みにより、安全・安心な住宅、住宅地についての住民の関心が高まり、地域における地震対策について住民同士が強く啓発し合うことに結び付けます。

『主な新規事業』

- 簡易木造住宅耐震改修についての補助対象を拡大
- 木造住宅の改修に加え設計についても補助が拡大
- 避難路の確保のための危険なブロック塀の撤去・改修

耐震診断の風景



②地震に備える地域活動の推進

大規模な地震に対する備えなどは、住宅の耐震化や住宅地としての防災性向上のみでは不十分であり、地域において市民を巻き込んで、日ごろから防災意識を高め合うことが不可欠となります。

このため、地域組織やボランティア・市民活動団体及び事業者の協働により、地域における防災活動を継続的に進めるとともに、地域や小中学校において耐震出前講座などを開催することで、防災意識を高めます。さらに、教育機関等との産学官連携を模索することで、多様な主体による地震対策を促進します。

教育機関と建築士会の合同研修会



また、地域における点検や見回りなどの防犯活動及びバリアフリー化推進活動など、多様な啓発活動を展開します。そうした多様な活動を積極的に促すことで、住民同士が啓発し合い、日ごろから地震に備えるための地域活動を発展させながら継続していきます。

これらの取り組みにより、地域における自主的な防災活動が盛んになり、さらに多様な地域活動が行われ、コミュニティとして住民同士が緊密な関係を築くことに結び付けます。

『主な新規事業』

- 子どもの防災意識を高めるために教育機関と耐震出前講座を実施
- 緑地、公園の避難場所・避難所としての確保及び改修
- バリアフリー基本構想の推進

③見守り支え合う地域づくり

地域において誰もが自立して快適な生活をおくり、災害時にも助け合って安全で基本的な生活ができるように、普段からまちづくり活動の支援や地域福祉活動を推進するとともに、コミュニティ再生が不可欠になります。

このため、見守り支え合う地域づくりに向けて、ボランティア・市民活動、町内会活動への支援や地域福祉の推進を積極的に行います。

これらの取り組みにより、市民相互が防災意識を高めて、耐震化など地震に備えた住宅が増えることや、緊急時に備えた住環境の整備が進むことに結び付けます。

地域の防災訓練（安否確認の様子）



『主な施策事業』

- まちづくり活動育成のためのボランティア等への支援
- 地域を支える町内会活動の重要性を周知し加入者の増加を推進
- 地域における福祉活動・支え合いの推進
- 一人暮らし高齢者や障害者に緊急情報キットの配布